

2022年1月31日

－ 地銀共同センターの連携範囲を拡大 －
『継続的顧客管理 WEB 収集サービス』の導入について
 ～マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を効率化～

西日本シティ銀行（頭取 村上 英之）は、「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策」（以下「マネロン・テロ資金供与対策」）の効率化を目的に、2022年2月から、株式会社NTTデータ（代表取締役社長 本間 洋、以下「NTTデータ」）が地銀共同センター参加行^{※1}に提供する『継続的顧客管理 WEB 収集サービス』（以下「本サービス」）を導入しますので、お知らせします。

銀行が実施するマネロン・テロ資金供与対策のひとつに、口座登録情報などに変更がないかをお客さまに確認する取組みがあります。本サービスは、従来の確認方法である紙での回答に加え、WEB やアプリを追加することで、お客さまにとっての利便性を高めながら、銀行の業務効率化を図るものです。（詳しくは、下記「1. 本サービスのスキームについて」をご参照ください）

当行は、今後も、地銀共同センター参加行と新サービスの共同利用やノウハウ・知見を共有することにより、お客さまにより質の高いサービスを提供してまいります。

※1「2. 地銀共同センターについて」をご参照ください。

記

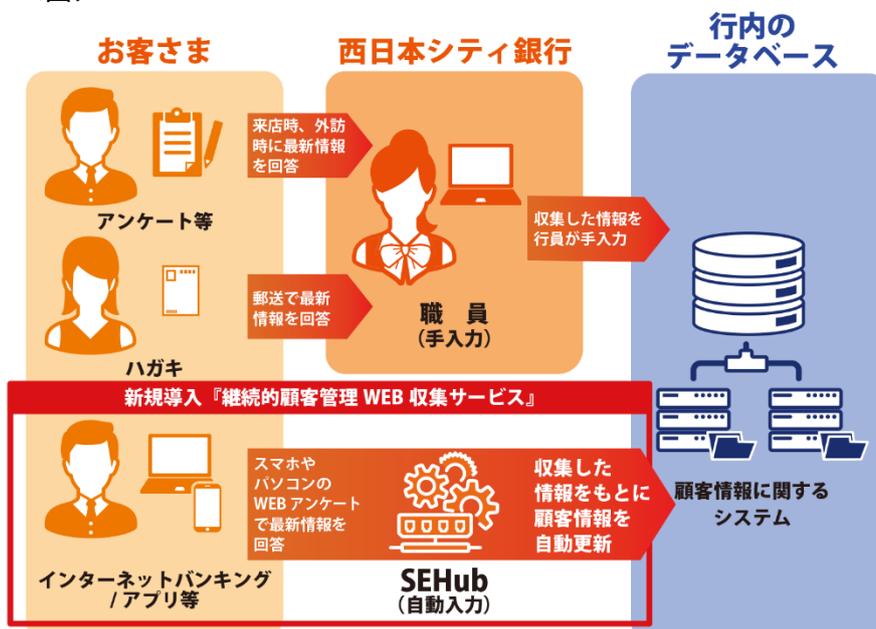
1. 本サービスのスキームについて

銀行がマネロン・テロ資金供与対策として行う口座登録情報更新手続きは、従来、お客さまから紙のアンケートやハガキなどで最新の情報を収集し、銀行の職員は収集した情報を手入力で行内のデータベースに登録していました。

今般、NTTデータが提供する「SEHub^{※2}」を活用した本サービスを導入することで、インターネットバンキングなどのWEB やアプリのアンケートでお客さまから口座登録情報などが収集できるようになるほか、収集した情報は行内のデータベースで自動的に更新することができ、マネロン・テロ資金供与対策の業務が効率化できます。

※2 SEHub（Service Engagement Hub）とは、銀行業務のワークフロー化やAPI連携により、地域金融機関の業務を効率化する共同利用型サービスです。

<スキーム図>



2. 地銀共同センターについて

地銀共同センターとは、NTT データが構築・運営する、地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センターです。

<参加行>（銀行コード順）

青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、千葉興業銀行、福井銀行、京都銀行、池田泉州銀行、鳥取銀行、山陰合同銀行、四国銀行、大分銀行、西日本シティ銀行、愛知銀行

<参 考>2021 年度に開始した地銀共同センターが連携する取組み

リリース日	ニュースリリースタイトル
	取組内容
2021.4.16	地銀共同センター・NTT データとの共同検討の開始について
	タブレットやパソコンの活用を追求し、印鑑・伝票を使用しない営業店づくりの検討を開始
2021.5.24	デジタルナレッジサイトを活用したデジタルスキル向上に資する取組みについて
	NTT データが保有するデジタル関連の動画や資料を通じて、行員のデジタルスキルを向上させる取組み
2021.8.25	共同差出サービスの利用開始について
	お客さまに発送している帳票の作成・印刷・発送事務を地銀共同センター参加行と共同化することで、帳票作成の効率化を目指す取組み
2021.10.5	「ナレッジインタラクション ワークショップ」への参加について
	2020 年 9 月に立ち上げた「事例共有会」を発展的に移行させ、業務革新やシステム領域以外の共通課題の解決を目指すワークショップ
2021.11.9	「地銀共同センター・MEJAR システム・ワーキンググループ」の発足について
	NTT データの勘定系システムを採用する“地銀共同センター”と“MEJAR”が参加行共通の課題を解決するワーキンググループを発足。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
コンプライアンス統括部マネー・ローンダリング等金融犯罪対策室
黒木・古賀 TEL 092-476-2804